

会派研究研修報告書

令和2年11月30日

常滑市議会議長 殿

会 派 名 新風クラブ

会派の代表者 坂本 直幸



会派等の研究研修報告を次のとおり提出します。

記

- 1 期 日 令和2年11月19日（木）～20日（金）
- 2 研 修 名 令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー
- 3 場 所 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎二丁目13-1）
- 4 参 加 者 坂本直幸、井上恭子
- 5 研修の内容
「地方行財政」というテーマのもと、各分野で活躍の先生方から今後のわが町の未来と地方議員に求められる役割について多角的に考える。
- 6 経 費

交通費	名古屋鉄道（大野町⇄名古屋）	2,480円（片道620円）
	J R・新幹線（名古屋⇄唐崎）	23,240円
		（往路5,710円、復路5,910円）
	<u>宿泊費・研究会参加費</u>	<u>13,800円（1人6,900円）</u>
合 計		39,520円



令和2年11月30日

第2回 市町村議会議員特別セミナー報告書

新風クラブ 坂本直幸
井上恭子

期 日 令和2年11月19日（木）～20日（金）
研修名 令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー
場 所 全国市町村国際文化研究所（滋賀県大津市唐崎二丁目13-1）

【11月19日】

第1講義 地域発の生きた政策

講師 森 民夫氏（元全国市長会 会長/筑波大学客員 教授）

■ 長岡市の概要

- ・人口 約26.7万人 ⇄ 約19.2万人
- ・世帯数 約10.9万世帯
- ・面積 約891.1km² ⇄ 262km²

■ 3回に分けて合併

- ・平成17年4月1日 周辺5町村と合併
- ・平成18年1月1日 周辺4市町村と合併
- ・平成22年3月31日 川口町と合併

■ 内容

講師の森氏は、東京大学工学部建築課を卒業し、建設省に入省し、その後、長岡市長となった。そこでの事業や、全国市長会長になってからの功績の講演であった。

第1章では、生きた政策は霞が関や都道府県ではなく市町村でこそ実現すると題し、市長選では草の根と言うことで、「聴く」姿勢を貫くこと、「参加」を引き出すことに徹した選挙を行い、平成11年の市長選に立候補し699票差で勝利した。選挙後の議会との関係では、「激しい選挙に勝ったら喪に服しなさい！」負けた側は悔しくて仕方がないのだから、気を配らなくてはということで、議会では謙虚にふるまったそうである。これらのことが選挙に勝利したことであり、その後長く続いた政権の表れでないかと思った。

また、中央集権的行政の在り方を問い直し、地方分権のより一層の推進に関する決議を行ったり、地方分権に関する意見書を提出したりした。

全国市長会会長時代には、全国市長会活動の具体策として、東日本大震災の被災市町村に人的・物的支援を実施したり、子ども手当の負担割合を国・地方2対1を実現したり、社会保障の税の一体改革、国と地方の協議の場を設けたりなど精力的に行った。

第2章では、生きた政策を生み出すために、市町村長や議員に求められる資質として、(1) 市民の声を聴く意欲と能力 (2) 要望を消化して正しい政策を確立する行政能力 (3) 異なる分野を総合化する広い視野 (4) 市民との協働を最大限に生かす包容力を掲げ、推し進めていった。

また、市長時代の功績として、市民の声による政策目的の明確化と異なる政策分野の総合化として、駅前にアオーレ長岡という屋根付き広場で市民が使える子育ての拠点を作り上げた。これも、市長が建設畑であり、有名な隈研吾氏の力を借り、ユニークな建物を建てることができたのではないだろうか。数々のイベントが繰り広げることができる多目的な広場は、市民が自発的に利用できるスペースでもある。

第4章ではウィズコロナ時代の市町村の役割の増大と題して、他市町のユニークなコロナ対策を話された。千葉県千葉市では、政府の一斉休校前に市の休校方針策定をしたこと、埼玉県北条市では、留守家庭の低学年指導の居場所づくり、新潟県出雲市では、「自宅でグルメ半額フェア」として、コロナで影響を受けている事業者のために利用促進を図った。岡山県総社市では、特産品のデニムを障がい者施設が制作し、それを総社市が販売したなどの説明があった。

第5章は、地方を元気づける新しい傾向—地方移住希望者の増加。

来訪者・問い合わせ数の推移、センター利用者の年代の推移、相談者のUJIターン別分類の推移等調査し、地方で住んで東京に通う「コロナ時代の新しい暮らし」と題して地方への移住者計画を進めている。

第2講義 地方自治体におけるAI・PPAの導入と今後の展開

講師 稲継 裕昭氏 (早稲田大学政治経済学術院 教授)

今や銀行のATMは減少し、キャッシュレス化が進んでいる。銀行の窓口も減少され、銀行なのに伝票がないペーパーレス化となり、大きな事務スペースも削減し、店舗業務改革が行われている。

そのような中、総務省では2040年から逆算し顕在化する諸課題に対応

するために、必要な地方行政体制の在り方の調査会を2018年7月から2020年6月まで行った。開催趣旨は、今後、急速な高齢化を伴いながら人口減少を抑えること、個々の自治体では完結しない行政課題が増大すること、住民生活に不可欠な行政サービスについてどのような課題を抱えるかなど、自治体戦略2040構想研究会において議論された。

第32次地方制度調査会答申（2020年6月26日）

- 1 基本的な認識
 - (1) 2040年ころにかけて顕在化する変化・課題
 - (2) 新型コロナウイルス感染症のリスク・課題
 - (3) 目指すべき市長行政の姿
- 2 地方行政のデジタル化
 - (1) 基本的な考え方
 - (2) 地方行政のデジタル化と国の役割
 - (3) 取り組みの方向性
- 3 公共私連携
- 4 地方公共団体の広域連携
- 5 地方議会

その後、AIで変わる自治体の業務として、例題を挙げて説明があった。

- 1 私たちの暮らしとAI
Wi-Fiにつなげることにより自分のクラウドと連携しているので、エアコンや炊飯器を外から操作できる。投資が簡単にできる。
- 2 AI（IBMのワトソン）とコールセンターその後の発展
大手金融銀行が「ワトソン」導入後、顧客対応支援、保険金の支払業務などの簡素化が図られている。
- 3 日本経済新聞の決算時短
文章作成から配信まで完全自動化
- 4 ワトソンの更なる展開
医療分野の展開として、誰よりもがん分野においてAIでがんが発見できる。AIだとほぼ完璧に診断できる。
- 5 チェス、将棋、囲碁
チェス、囲碁の世界はAIにすでに負けていて、将棋 藤井2冠の練習相手はAIである。
- 6 AIの3次ブーム
現在では①CPUの飛躍的向上 ②ネット、スマホの普及 ③機械

学習の進化とディープラーニング（深層学習）が変わってくる。

7 地方自治体におけるA I・R P A

(1) 2018年11月総務省が実証実験・導入状況など調査を行っている。A IやR P A業務を実証実験含め、わずかではあるがスタートし始めている。

(2) 地方自治体のA Iの機能別状況としてチャットポット、音声認識、文字認識、マッチング、画像動画認識、最適解表示、数値予測などが行われている。

8 自治体におけるA Iの活用事例

(1) 福島県会津若松市

A Iを活用し、市民からのよくある問合せや各種証明書発行申請手続の仕方などについて説明できる。除雪車の移動軌跡や現在の位置情報を表示。

(2) 岡山県和気町

A Iチャットポット「わけまろくん」を導入し、24時間いつでも対応が可能となり、業務の効率化を促進。L I N Eや町のホームページ上で作動しているため、全国の移住者希望者が知りたいときにいつでも和気町の情報が入手可能。

(3) 愛知県東郷町

音声書き起こしソフトを使用することにより、職員の事務負担軽減に寄与。

(4) 千葉県千葉市

専門職員の道路損傷判定結果を機械学習することにより、画像から路面の損傷程度をA Iが自動分類する研究を実施。道路管理の省力化を実現。

(5) 大阪府大阪市

戸籍業務について富士通と実証実験。戸籍関連法令、先例、照会回答、雑誌解説記事などを業者側で入力。

(6) 埼玉県さいたま市

富士通・九州大学と共同してして実証実験。保育所入所選考を導入。

(大津市、池田市、港区他多数で導入予定)

(7) 愛知県豊橋市

高齢者の自立支援やケアマネジャーの業務負担の軽減を図る。本市の2017年度介護保険給付費は200億円に達し、今後も増え続ける。愛知県下の介護関係職種の有効求人倍率は、2018年8

月現在、6倍を超え、全業種平均の3倍となり、人材確保が急務。

(8) 兵庫県

メール添付ファイルの集約・集計、エクセルファイルの集計、Webからの情報収集、手書き帳票のOCR呼び込みなどを令和元年度に導入し、業務の85%を削減できた。

(9) 茨城県つくば市

RPAによる業務プロセスの自動化（市民窓口課、市民税課業務等）

9 今後求められる人材

AIにできないこと：どうすれば売れるかを考えること

新しいことを創造すること

人間に残る仕事：創造性、対人能力、コミュニケーション能力、調整力

そのような人材をどう育成するかがこれからの課題であり、それは分権だからと言って各自治体で込める必要はなく、国が決められることは国が決めていけばよい。各自治体はアンテナを張ってどんどん進んでいく。顧客に便利にするにはどうしたらいいかなど、利用者視点の転換を行ってほしい。

【11月20日】

第3講義 これからの日本に求められる社会保障のあり方について

講師 井手 英策氏（慶応義塾大学経済学部教授）

1 平成の貧乏物語

- ・ 共稼ぎ世帯 60%増 勤労世帯収入は1997年水準に届かず
 - ・ 2人以上の世帯の3割、単身世帯の5割が貯蓄なし
 - ・ 世帯収入300万円未満が31%、400万円未満が45%
 - ・ 一人当たりのGDPは世界4位から26位
 - ・ 時価総額トップ50社のうち日本企業は、平成元年の32社から令和元年の1社へ
 - ・ ユニコーン企業の数＝米国214、中国107、インド14、韓国12、日本7
 - ・ 相対的貧乏率 OECD32か国中9位、
ジニ係数 OECD32か国中11位
- （以上、内閣府、厚労省、総務省、金融広報中央委員会、IMF、

OECD)

発展途上国の一手手前の状況にある日本経済

2 引き裂かれた社会

- ・社会的弱者への無関心（内閣府、ISSP、OECD、WVS）
- ・私の暮らしぶりは「下」4.2%、「中」92.8%、
- ・日本の格差は大きすぎる 28位/42か国
- ・所得の格差を縮めるのは政府の責任 36位/42か国
- ・失業者のそれなりの生活を維持せよ 28位 42か国
- ・給付で所得格差を小さくする力 19/21か国
- ・課税で所得格差を小さくする力 19/21か国
- ・国民みんなが安心して暮らせるように、国は責任を持つべきだ

3 人類の願いを時代にあわて、実現する

- ・1976年ILO提唱「ベーシックヒューマンニーズ（BHN）」
- ・人間生活にとって最低限かつ基本的に必要なもの
- ・衣食住・水・衛生・健康・教育、雇用および社会参加
- ・BHNを洗練化した「ベーシックサービス（BS）」
- ・「幸福増税論 財政は誰のために」岩波書店2018年で提唱
- ・税とサービスを分ける（財の直接給付は社会主義者）
- ・人口減少＋経済の長期停滞 限られた予算を有効に活用
- ・広すぎるBHNの守備範囲 命に関わるサービスの限定
- ・教育・医療・介護・障害者福祉（住宅は低所得層に限定）
- ・平時から危機への転換 万人が必要とするサービスを全国民に給付

4 ベーシックサービスの基本発想

- ・収入面における伝統的な不平等は、保健、教育、文化施設の型や水準を通じて一定の集合的サービスへの接近可能性と利用にかかわって生じる新しい社会的分裂の中に表される、所得格差が悪ではなく、だれもが必要とするサービスへの「接近可能性」と「利用」に差が生まれることが問題。

アクセス保障＝既存のサービスを全ての人に無償で給付。

5 一律10万円の給付の教訓

- ・ベーシックインカム（BI）は高くつきすぎる
- ・13兆円＝消費税5%＝幼保無償化約14年分の金額
- ・それだけのお金があればできる
- ・住宅手当の創設（月額2万円*1,200世帯）消費税の負担を相殺
- ・大学・介護・障害者福祉の無償化＋医療費の負担半減

- 6 将来不安からすべての人たちを開放
- ・ベーシック・サービスの無償化（弁護士・保育士の給与引き上げ、義務教育経費の負担ゼロ化）+住宅手当の創設
 - ・消費税を16%（+3%=毎年度の財政赤字も
 - ・所得税や法人税を組み合わせ、消費税の上げ幅をおさえる
- 消費税19%でも先進国の平均国民負担率をやや上回るくらい
1997年と比べて預貯金は320兆円増 税で預金を政府にシフトさせ、サービス給付を通じて生活費を軽減、消費と貯蓄を刺激する「投資主導型」から「保障主導型」経済
- 7 国を愛せの前に愛することのできる国をつくろう「右も左もない国」
想像してほしい。誰かが僕のそばにいて、僕が誰かのそばにいる、そんな互いを気にかけてあう社会のことを。
- 目に見えないだけで、僕たちの社会には、たくさんの仲間がいる。貧しい人や豊かな人の区別は消え、みんながみんなのために、できる範囲でお金を払っている。僕が困っているときは、仲間が僕を気にかけてくれる。誰かがしんどいとき、その時は僕が気にかける番だ。

第4講義 Society5.0時代の到来

講師 坂本 真樹（電気通信大学副学長 広報担当）

- 1 Society5.0とは 内閣府「第5期科学技術基本計画」
= Society1.0からSociety4.0に続く新たな社会
社会が進化・発展してきた順序
- ・狩猟社会（Society1.0）=農耕が始まるまでの社会、原始的な社会
 - ・農耕社会（Society2.0）=田畑を耕し、作物を育て収穫していた社会
 - ・工業社会（Society3.0）=機械製品の発展などで工業化していった社会
 - ・情報社会（Society4.0）=世界がネットワークで繋がった社会
サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会
- 2 経済発展と社会的問題の解決の両立
- ・イノベーションで創出される新たな価値により、格差なくニーズ

に対応したモノやサービスを提供することで、経済発展と社会的課題を解決を両立。

3 事例

- ・自動運転・介護・医療・ものづくり・エネルギーがAIやロボットの活用で、産業のバリューチェーン強化

4 AI（人工知能）とは

- ・AIはコンピュータ（計算する機械）computer（計算するもの）=compute（計算する）ここ数年人工知能研究が加速したのは、コンピュータの性能が上がったから「ムーアの法則」によれば2045年に人間の計算能力を超える。

5 AIは感情を持てるか

- ・レベル1 人の感情を理解するAI

人の社会の外側から、人について学習して、それぞれの人や集団の感情に合った商品の推薦やレシピの提案ができていればいいため、その実態は、PCやスマホに組み込まれていればいい。

- ・レベル2 人がAIに感性があると感じる

能力的にはレベル1から大きく進化しなくてもいいのだが、その実態は、何らかの身体を持っているとよい。

【感想と常滑市に反映すること】

井上：【第1講義】市長に立候補するとき、どこかの党の推薦ではなく、自らが「生きた政策は霞が関や都道府県ではなく市町村でこそ実現する」という強い意思で、地方分権を目指し、草の根運動で勝ち得たことは、とても共感を持てる場所である。特に隈研吾という建築家とのコラボにより、多くの市民中心の市民を巻き込むイベントを繰り広げていったのも、東京大学建築学科、建設省入省での経験、人脈があったことに起因するのではないかと感じた。

人が物事を動かし感動を伝えるのである。、行政は市民の力を信じ、市民が自主的に動ける仕掛けをするために、職員はもっと市民との交流を密にしてほしい。それには行政がやってあげるという姿勢ではなく、市民に任せっぱなしではなく、市民協働を強化してほしい。それには市民に行政の情報をすべて流し、共有することで市民との協働が可能である。時には市長のリーダーシップを発揮してほしい。

【第2講義】現在においても、少子高齢化、コロナ禍により医療、介護等の分野において人材不足が業務の支障となってきた。稲継氏の2040年を見据えた地方自治におけるAI・RPAの導入の講演では、一部の自治体

ではあるがそれらがすでに実現化し、すばらしい効果が上がっていることが表記されている。A Iを導入するにはお金がかかるので即導入できないと思うが、導入のための人材育成を含めた努力をしていただきたい。

坂本：【第3講義】既存のサービスは誰もがアクセスできる社会にする必要がある。

【第4講義】事務処理など今後A Iの導入は必要不可欠である。

領収書

常滑市議会 坂本 直幸 様

金額 6,900 円

但し、

令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー(来所による受講)

の 研修に要する経費
として上記の金額を領収いたしました。

令和2年12月7日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 小林 肇



領収書No. 255

領収書

常滑市議会 井上 恭子 様

金額 6,900 円

但し、

令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー(来所による受講)

の 研修に要する経費
として上記の金額を領収いたしました。

令和2年10月30日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 小林 肇



領収書No. 254